

International Council on Mining and Metals（ICMM：国際金属・鉱業評議会）の Performance Expectations（PEs）に対するセルフアセスメント結果

≪2025 年度アセットレベルレポート（THPAL）≫

2025 年度は PEs において、下記の通り THPAL のセルフアセスメントを実施し、外部検証を受けました。

2025 年度セルフアセスメント結果（THPAL）2025 年 4 月～2026 年 3 月

項目	Performance Expectation (翻訳※ ¹)	アセットレベ ルの評価 サマリー※ ²	実施の証拠及びギャップ
1	倫理的企業活動と健全な企業統治、透明性を実践し、持続可能な開発を支援します。		
1.1	適用法の順守を維持するための体制を確立します。	満たしている	関連する法的要件を特定するメカニズムとして、法令に関する情報を THPAL で共有している。関連する法的要件の変更を追跡、評価、実証、および伝達するメカニズムとして「Procedure for Identification & Evaluation of Compliance Obligations」が存在する。THPAL においてコンプライアンス違反が検出された際には、再発防止策等をコンプライアンス基本規程で定める法令所管部門が評価し、内容は住友金属鉱山の取締役会に報告される。
1.2	賄賂と汚職の防止を目的とした企業方針を採択し、ファシリテーションペイメントを公に開示します。	部分的に 満たしている	贈収賄及び汚職の防止に関する方針として、「Policy on Anti-Bribery」が存在する。ファシリテーションペイメントについては「通常の便益の供与と同様に取り扱う」ことが規定されているが、内容については公開していない。 また、従業員に対して方針や禁止事項に関する研修を実施しているものの、請負業者に対する研修の実施に関する具体的なエビデンスを提示できなかった。
1.3	ICMM 方針の枠組みに沿った方針と基準を導入します。※ ³	—	—
1.4	理事会、執行委員会レベルで持続可能性のパフォーマンスの説明責任を割り当てます。※ ³	—	—
1.5	直接的または仲介を通じて行われた財政的および現物出資の政治献金の額と受益者を開示します。※ ³	—	—
2	企業戦略と意思決定過程において「持続可能な開発」の理念を堅持します。		

項目	Performance Expectation (翻訳※ ¹)	アセットレベルの評価 サマリー※ ²	実施の証拠及びギャップ
2.1	投資、設計、運営、閉山に関する企業戦略と意思決定過程において持続可能な開発の理念を堅持します※ ³	—	—
2.2	合併事業パートナー、サプライヤー、請負業者による、リスクに基づいた責任ある心身の安全衛生、環境、人権、労働方針および慣行の採用を促進します。	部分的に 満たしている	請負業者の健康と安全、環境等について定期的にコミュニケーションを取っているものの、心身の安全衛生、環境、人権、労働方針および慣行に関するバリューチェーンにおける企業の期待を定義するための THPAL としての方針が策定されていなかった。
3	事業活動の影響を受けるコミュニティや労働者の人権、利益、文化、習慣、価値観に敬意を払います。		
3.1	人権尊重を確約する方針を策定し、人権デューディリジェンスを実施し、会員が引き起こしたまたは寄与した人権侵害の是正を可能にするプロセスを提供またはそれに協力することにより、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支援します。	満たしている	事業活動、または事業関係によって事業、製品、またはサービスに直接関連する活動から、人権への悪影響を引き起こしたり、その一因となったりすることを回避するための方針へのコミットメントとして、「Human Rights Policy」が存在する。全従業員を対象に人権研修を実施しており、企業活動によって悪影響を受ける可能性のある近隣住民等に対し、開発事業や政策、プロジェクトが地域社会や人々に及ぼす人権等への影響を事前に調査・評価するプロセスである「Social Impact Assessment」を実施している。
3.2	強制的な家族や地域社会の物理的または経済的な移動を避けます。これが不可能な場合は、階層的な緩和措置を適用し、残留有害事象に対処する措置または救済策を実施します。	満たしている	THPAL の開発をする際に、影響を受ける地域に住む 41 世帯に説明を実施し、同意を得たうえで依頼した。
3.3	リスクに基づいて、「セキュリティと人権に関する自主原則 (Voluntary Principles on Security and Human Rights)」に則った人権とセキュリティのアプローチを実施します。	満たしている	警備員に対して、「Service Agreement」にて銃器等についての適法かつ適正な管理について明確化している。また、「セキュリティと人権に関する自主原則」に沿ったセキュリティと人権のアプローチ（人権リスクアセスメントを含む）に基づき、影響を受ける可能性のあるステークホルダー（近隣住民）との接触に対して、人権に配慮しつつ適切に対応することについて定期的に教育を実施している。

項目	Performance Expectation (翻訳※ ¹)	アセットレベ ルの評価 サマリー※ ²	実施の証拠及びギャップ
3.4	児童労働や強制労働を行わない、人身売買を行わない、18歳未満に危険な仕事をさせない、あらゆる形態のハラスメントや差別を排除する、組合の自由と団体交渉を尊重する、労働者の苦情に対処する適切なメカニズムを提供するなど、労働者の権利を尊重します。	満たしている	18歳以上を雇用する採用プロセスを実施しているため、児童労働、18歳未満の者への危険な作業の割り当ては想定されない。 強制労働および人身取引が行われていないエビデンスとして労働者の同意に基づく「Collective Bargaining Agreement」が存在する。 嫌がらせおよび差別に関連する潜在的な雇用及び人権のリスクを特定し、評価し、及び排除するためのメカニズムとして「Human Rights Policy」が存在する。 組合および団体交渉の自由の権利を尊重するためのメカニズムとして「Collective Bargaining Agreement」が存在する。 労働者の苦情が提起され、対処されることを可能にするメカニズムとして「Speak Up System」が存在する。
3.5	法律で定められた要件と同等かそれを超える賃金、または雇用市場で競争力のある賃金（いずれか高い方）を従業員に公平に支払い、正規労働時間と残業時間を法律で定められた範囲内で割り当てます。	満たしている	従業員の報酬に関する契約として採用時に「Probationary Appointment Paper」「Job Description」が存在する。 労働時間のモニタリングと法定労働時間のチェックを実施している。 公正な報酬の実施を証明するための仕組みに関するエビデンスとして「Policy on Annual Performance Appraisal」などが存在する。
3.6	プロジェクトの設計、開発、運営において、先住民の権利、権益、願望、文化、自然資源に基づく生計を尊重し、悪影響に関し、階層的な緩和措置を適用し、先住民に持続可能な利益をもたらします。	満たしている	THPAL 周辺に居住する先住民に対し、操業時の開発における周辺への影響について説明し、同意を得ている。
3.7	移転、土地や領域または重要な文化遺産への阻害の結果として重大な悪影響が発生する可能性がある場合、先住民から自由で、事前に状況をよく説明した上での同意を取得するよう努力し、合意における対話と承諾プロセスの成果を把握します。	満たしている	THPAL 周辺に居住する先住民に対し、影響を受けた場合の補償、援助などを説明し、同意を得ている。

項目	Performance Expectation (翻訳※ ¹)	アセットレベルの評価 サマリー※ ²	実施の証拠及びギャップ
3.8	女性の権利と利害を尊重するため、職場慣行や職務設計に対するジェンダーに基づいたアプローチを反映し、あらゆる形態の差別やハラスメント、および女性の職場への参加の成功に悪影響を与える行動から保護する方針と慣行を実施します	満たしている	女性月間、マグナカルタ・オブ・ウィメン（共和国法）に基づくマグナカルタリーブ（婦人科系の疾患に対する休暇）、育児休業など、ジェンダーに基づいたアプローチを反映し働きやすい職場づくりに努めている。また、賃金体系および昇進制度について、性別にかかわらず公平な運用を実施し、性差別のない人事管理を実施している。 THPAL を含む会社の雇用および報酬慣行については、ESG データブックにて女性管理職比率、女性社員比率に関する男女別データを開示している。
3.9	すべての労働者の権利と利益を尊重し、職場における労働者の立場を向上させ、包摂性の高い職場にするための方針と慣行を実施します。	部分的に 満たしている	包摂性の高い職場にするため、女性だけでなく男性月間、メンタルヘルフォーラム、ハラスメント研修などあらゆる属性が働きやすい職場づくりを実施している。一方で請負業者も含めた詳細な活動のエビデンスは提示できなかった。
4	リスクに関するステークホルダーの観点を取り入れ、健全な科学手法に基づいた効果的なリスク管理戦略と体制を導入し、実行します。		
4.1	新規プロジェクトや既存事業への著しい変更に対し、利害関係者および影響を受ける関係者と協議し、必要に応じて環境および社会への影響評価（ESIA）を実施し、ESIA 報告書を公表します。	満たしている	THPAL の開発前に「Environmental Compliance Certificate」を取得し、関係当局に提出している。
4.2	紛争の影響を受けた地域やリスクの高い地域で操業したり、調達したりしている場合は、「OECD 紛争地域及び高リスク地域におけるデュー・ディリジェンス・ガイドンス」に沿った、紛争と人権に関するリスクに基づくデュー・ディリジェンスを実施します。	該当しない	THPAL は、CAHRAs での操業および調達は確認されなかったため、“該当しない”と判断した。
4.3	承認された国際基準または管理システムに基づいて、労働者、地域社会、文化遺産および自然環境に対する心身の安全衛生および環境への影響を避け、予防し、最小限に抑え、緩和または改善するためのリスクベースの管理を実施します。	満たしている	第三者認証は取得していないが、安全衛生管理体制を構築し、方針・目標・計画を立てて、PDCA を回しながら労働安全衛生マネジメントシステムを確立しており、ISO14001 に基づいた環境マネジメントシステムを実施している。心身の安全衛生および環境への影響を避け、予防し、最小限に抑え、緩和または改善するためのリスクベースの制御および有害な影響の最小化または補償のエビデンスとして「リスクマネジメントシステム規程」や「Environmental Policy」などが存在する。

項目	Performance Expectation (翻訳※ ¹)	アセットレベルの評価 サマリー※ ²	実施の証拠及びギャップ
4.4	緊急事態対応計画を策定、維持、試験します。外部ステークホルダーへのリスクが大きい場合、これは影響を受ける可能性のある関係者と協力し、確立された業界のグッドプラクティスと一致していなければなりません。	部分的に 満たしている	緊急事態に至る可能性のある予見可能な危険とリスクの特定を実施しており、被害想定を見直した地震対策、サイバーセキュリティリスクの対策と対応計画を策定している。個々の対策を実行しているものの、緊急事態対応計画を策定、維持、試験するまでの一連の流れについてはエビデンスを提示できなかった。
5	災害・事故ゼロを目標とし、身心の労働安全衛生成績の継続的改善に努めます。		
5.1	職場の身体的・心理的な安全衛生を継続的に改善することを目的とした活動を実施し、国際的に認められた基準または管理システムに基づいて、職場での死亡事故、重傷事故、心理社会的危険の排除と、職業性疾患の予防のためのパフォーマンスを監視します。	部分的に 満たしている	第三者認証は取得していないが、独自の安全衛生管理体制を構築し健康および安全上の危険性および職業病を特定し、評価し、排除し(できれば)、または管理する仕組みとして「Safety and Health Handbook」等が存在する。第三者認証を取得していないため、認められた国際基準又はマネジメントシステムのエビデンスを提示できなかった。
5.2	身体的・心理的な安全衛生に関する責任に応じたトレーニングを労働者に対して行い、職業曝露に基づく健康監視およびリスクに基づく監視プログラムを実施します。	満たしている	業務に即した従業員の安全衛生教育を特定・実施する仕組みとして「Safety and Health Handbook」等が存在し、「保安・安全・労働衛生管理に関する教育の実施」を行う。 従業員がばく露される活動、物質およびプロセス、ならびに職業ばく露限界値が超過した場合に従うべき手順は「Safety and Health Handbook」等に存在する。
5.3	ディーゼル排気微粒子（DPM）の曝露から作業者の健康を守るため、全ての坑内掘り鉱山において包括的な DPM 管理プログラムを実施する。	該当しない	THPAL は坑内掘り鉱山ではないため、“該当しない”と判断した。
6	水資源管理、エネルギー、気候変動などの環境パフォーマンスの継続的な改善を追及していきます。		
6.1	関連当局、および内外のステークホルダーと環境面および社会面での対処を協議して閉山を計画し、合意された閉山と閉山後のコミットメントを実現するための財政的準備を行います。	該当しない	鉱山ではないため、“該当しない”と判断した。
6.2	強力かつ透明な水統治、事業での効果的な水の管理、協力し、責任ある持続可能な水の使用を実現する水資源管理を実行します。	満たしている	水資源管理を実行する方針として「Policy on the Adoption of SMM Group's Water Policy」が存在し、実行する手順として「Water Quality Management Procedure」が存在する。取水量、排水量、汚濁物質をモニタリングしている。また、定期的に地域住民と給水システムの提供等について協議しながら進めている。

項目	Performance Expectation (翻訳※ ¹)	アセットレベ ルの評価 サマリー※ ²	実施の証拠及びギャップ
6.3	決壊のリスクを最小限に抑えるために、国際的に認められたグッドプラクティスに沿った、包括的でリスクベースの管理とガバナンスを使用し、廃さい・鉱滓ダムの設計、建設、運営、監視、廃止を行います。	満たしている	Global Industry Standard on Tailings Management (GISTM：尾鉱ダム管理国際産業規格) に対応し、開示している。
6.4	階層的な緩和措置を適用して、汚染を防止し、排出および廃棄物を管理し、人の健康および環境への潜在的な影響に対処します。	満たしている	ISO14001 に基づいた環境マネジメントシステムを実施している。 潜在的な汚染源と、それらが人の健康と環境に及ぼす影響を特定し、評価し、管理する仕組みとして「Environmental Policy」「Solid Waste Management Procedure」「廃棄物管理規程」等が存在する。
6.5	エネルギー効率を改善し、二酸化炭素排出量の少ない未来に貢献する措置を実施し、CO2 換算 (GHG) 排出量測定において国際的に認められた手順に基づいて結果を報告します。	部分的に 満たしている	石炭火力発電 (自家発電) における木質バイオマスの混焼試験に取り組むなどエネルギー効率を改善するよう努めているが、GHG 排出量の大幅な削減には至っていない。 エネルギー使用量について「エネルギー管理規程」に基づき住友金属鉱山に報告する。住友金属鉱山はグループの GHG 排出量について、GHG プロトコルを参照しながら「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定し、結果を ESG データブックにて開示している。
7	生物多様性の維持と土地用途計画への統合的取り組みに貢献します。		
7.1	世界遺産指定地内で採鉱したり鉱山を開発することなく、法的に指定された保護地域を尊重し、新規事業や既存事業への変更は指定の根拠となっている価値に抵触しないよう設計し、運営します。	該当しない	世界遺産リスト (国連 World Heritage List) より、周辺に世界遺産地域が存在しないため「該当しない」と判断した。
7.2	緩和策の階層構造を実施することにより、閉鎖完了までに生物多様性の純損失ゼロ (NNL) または純増加を最低限達成し、生物多様性と生態系サービスへの重大なリスクと影響を評価し、対処する。	満たしている	THPAL 地域の水生生物調査、陸域の動植物調査を定期的を実施し、生態系の把握に努めるとともに、フィリピンの国家緑化計画に沿って「Mining Forest Program Accomplishment of THPAL」にある通り、緑化を始め生物多様性の保全と回復に向けた取り組みを進めている。
8	金属、鉱物を含有する製品の責任ある製品設計、使用、再利用、リサイクル、廃棄が行われるためのナレッジベースとシステムを奨励し、推進します。		

項目	Performance Expectation (翻訳※ ¹)	アセットレベ ルの評価 サマリー※ ²	実施の証拠及びギャップ
8.1	プロジェクトの設計、運営、および廃止では、エネルギー、天然資源、資材の回収、再利用またはリサイクルのための費用対効果の高い措置を実施します。	満たしている	持続可能な開発の原則が、プロジェクトの設計に統合されているエビデンスは存在する。エネルギーの効率化として 2050 年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップに沿って石炭火力発電（自家発電）における木質バイオマスの混焼試験に取り組むなどエネルギー効率を改善と省エネ活動による GHG 排出量削減に取り組んでいる。また、水リサイクルとして尾鉱ダムに貯まった上澄み水を精錬工程で再利用している。廃棄物対策としてプラスチック排出量の抑制、再資源化施策としてプラスチック廃棄物リサイクル施設を通じ廃プラスチックから椅子などの再生製品を作っている。
8.2	国連分類による「危険分類および表示に関する世界調和システム」または同等の関連規制システムに従って鉱業製品の危害を評価し、必要に応じ安全性データシートとラベル表示で伝達します。	満たしている	製品の危険有害性を、国連の危険有害性分類・表示に関する世界調和システムまたは同等の関連規制メカニズムに従って特定、評価、分類するための慣行が実施されているエビデンスとして「Globally Harmonized System of Classification & Labelling of Chemicals」等が存在する。製品の有害性については、有害物質に関する安全データシート、および有害物質に関する情報が明記された容器包装を通して、ステークホルダーに伝えている。
9	継続してソーシャルパフォーマンスの改善を追求し、事業を展開する国・地域の社会、経済、制度の発展に貢献します。		
9.1	地域社会との包括的なアプローチを実施して、必要に応じて、政府、市民団体、開発機関と協力して、地域社会の発展の優先事項を特定し、持続的な社会的経済的福利に貢献する活動を支援します。	満たしている	毎年、社会開発マネジメントプログラム（Social Development and Management Program: SDMP）を実施し、各コミュニティ開発活動を特定、評価、実施するために、地域住民と協議する参加型エンゲージメントを実践している。エビデンスとして「2026 ASDMP PLAN」「地域社会共存共栄部会報告」が存在する。
9.2	プロジェクトのライフサイクル全体を通じて、地場企業に直接的に、また大手請負業者やサプライヤーも奨励することによって、また地域社会の経済的機会を高めるためのイニシアチブを支援することによって、地場企業による調達および契約機会へのアクセスを可能にします。	満たしている	請負企業は地場企業であり、地場企業による調達機会の定義、特定、伝達、促進を行うための地域社会との協議のエビデンスとして協力会社とのコミュニケーションの議事録等が存在する。
9.3	地域の状況を分析した上でステークホルダーエンゲージメントを実施し、企業やその活動に関連する苦情の解決を図ることができる適切かつ効果的なメカニズムを地域のステークホルダーが利用できるようにします。	満たしている	「国連のビジネスと人権に関する指導原則に基づく苦情処理の仕組みがあり、ステークホルダーからの苦情の受付、調査の実施、社内報告に関する苦情処理の仕組みを構築している。 地域社会貢献を計画・実行する組織である ComRel が定期的に地域住民・先住民とコミュニケーションを取り、苦情や要望を確認している。

項目	Performance Expectation (翻訳※ ¹)	アセットレベルの評価 サマリー※ ²	実施の証拠及びギャップ
9.4	必要であれば政府と協力し、現地の「小規模及び技工による採掘」(ASM)の環境および社会慣行の改善を支援します。	該当しない	地元に人力小規模金採掘 (ASM) が存在しないため、“該当しない”と判断した。
10	持続可能な開発課題と機会に関し、主要ステークホルダーとオープンかつ透明な方法で積極的にかかわり、効果的に報告し、第三者により進捗とパフォーマンスの検証を行います。		
10.1	持続可能な開発の問題に関し、主要企業レベルの外部ステークホルダーを特定し、オープンかつ透明な方法でかかわります。※ ³	—	—
10.2	「資源採取産業透明性イニシアチブ」(EITI) の実施を公に支持し、政府の適切なレベルで、国別、プロジェクト別の重要な支払いすべての情報を編纂します。	該当しない	EITI 実施国における資源開発を行っていないため、“該当しない”と判断した。
10.3	「GRI サステナビリティ・レポートニング基準」を使用して、経済、社会、環境のパフォーマンス及び持続可能な開発への貢献を報告します。※ ³	—	—
10.4	毎年、会員資格の確認と検証に関するICMM のガイダンスに従い、持続可能性パフォーマンスの第三者検証を実施します。※ ³	—	—

エビデンスを提示できなかった項目については、今後の検討事項と致します。

※¹ 原文は <https://www.icmm.com/en-gb/our-principles/mining-principles/mining-principles> をご確認ください。

※² PEs の各項目に対して、ICMM の Validation Guidance において PE 別に示されている判断規準に照らし、下記のように評価しました。

満たしている：関連するシステムおよび慣行が実施されており（Validation Guidance のすべての判断規準が満たされており）、十分な証拠もある。

部分的に満たしている：関連するシステムおよび慣行が部分的に実施されている（Validation Guidance の一部の判断規準が満たされている）、または検証可能な証拠が一部足りない。

満たしていない：関連するシステムおよび慣行が実施されていない（Validation Guidance の判断規準がすべて満たされていない）、または証拠がない

※³ コーポレートレベルの項目のため、アセットレベルレポートの対象外となります。